

Title	大西昭著 低開発国の経済開発
Sub Title	
Author	大山, 道広
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.1 (1967. 1) ,p.117(117)- 118(118)
JaLC DOI	10.14991/001.19670101-0117
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670101-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

本書は、従来の諸説明にたいして、きわめて詳細に文義的な詮索をおこなっているのであるが、積極的論点は、産業資本の流通過程を、資本制信用関係が、根拠としてもつという点に集約されるであろう。また、その点にかんしてとりわけ新しい点はないが、流通費用を信用関係と結びつけるその内容は、日高氏と同じ立場にたつ人々の注意を引く問題ではなからうか。こうした方向は、著者自身みとめるように、形態論的に問題を掘りさげることとはできるであろう。しかし、資本制生産の「実体」との関連を求めべき論理性は増々稀薄となつてゆかないであらうか。たとえば、商業信用の利子にしても、銀行信用が確立し、貨幣市場で統一的利子率が成立しているとき、本質的にことなつた規定性を与えられるであらうし、商業信用自体の位置や役割もことなざるをえない。このような観点は、日高氏の場合いかに理解しておられるのであらうか。原理論の外の問題として片づけることができるのであらうか。

(青木書店・一九六六年九月刊・A5・二三三頁・九五〇円)

新刊紹介

大西昭著

『低開発国の経済開発』

経済学は、「haves and have-nots」の問題を中心に展開してきたとする見方がある。この見方に沿つていふならば、嘗ては国内経済における「haves and have-nots」が圧倒的な関心の対象であつた。しかし、今日では視野が拡大し、関心のウェイトに変移の兆候が認められるように思われる。

いわゆる「豊かな社会」が「皮膚の中」以外のどこにも存在しないと見ても、一部の先進国では、「haves and have-nots」の問題はいささか緩和され、すくなくとも変質しつつあることを否めない。これに対して、「豊かな世界」は未だに「皮膚の中」にすら存在し得ない「千年王国」の夢にすぎない。

実際、われわれが投げ込まれているのは、全人口の七割が飢餓線上を彷徨する「貧しい世界」である。嘗てこの「世界」は迂遠で、

捕捉し難く、要するにどうでもよい、あるいはどうにもならない存在であつた。しかし、ミュルダールのいう「偉大な目覚め」を経た今日、「世界」は最早嘗ての「世界」ではない。国際経済における「haves and have-nots」の問題が経済学への最大の挑戦に擬せられる所以である。

というわけで、近頃、低開発国 (have-nots) を論じた文献のストックは加速度的にふくれあがつている。本書もそこへ投じられた新たな一石ではあるが、多年この方面の文献を渉猟され、ビルマで数年間現地経済の研究にたずさわられた著者の手になるだけにとりわけ興味をそそるものがある。著者にいわせれば「本書の目的はアジア地域の低開発諸国の経済開発の実践的指針を与えることにあり、(したがつて本書は) たんなる入門的概説書ではない」。

目次は次のとおりである。一、戦後における低開発国開発理論の若干の傾向、二、開発理論の一般化——パウアーの「低開発諸国の経済分析と政策」、三、開発理論の類型化——ラ・ミントの「開発途上国経済学」、四、二重

構造と経済開発の戦略、五、ビルマの経済計画と発展の概観、六、低開発地域の経済成長と域内貿易の長期展望、七、開発途上国の経済開発と対外援助、八、アジア低開発地域の援助必要額の推計、九、日本の経済発展と対外援助負担、一〇、ビルマに対する東西の経済・技術協力の歴史的経験、一一、低開発諸国の地域経済統合の理論と現実。

このうち、一―三章は従来の文献の整理と批判にあてられている。初学者が問題と文献の所在を知るための好個の手引となるにちがいない。四章以下、著者自身の諸種の貢献を集めるといふ体裁で、章目によって知られるごとく、多岐にわたるトピックスを含んでいる。五、一〇章は著書のビルマ経済研究の成果であり、七、十一章は外国援助と地域経済統合という二つのテーマの考察を内容としている。しかし、本書の特徴はむしろ四、六、八、九章にある。そこでは、数学モデルによるさまざまなシミュレーションと、それに基づく計量的研究が示されている。

以上でも判るように、全体として、文献展望あり、書評あり、時論あり、さては計量あ

りという風で、話題の豊富な書物である。そのせいか、相互の連絡がつきにくく、一本としてまとまりに欠けるうらみがないではない。(広文社・一九六六年九月刊・A5・二五六頁・九〇〇円)

— 大山 道広 —

J. S. ベイン著

『産業構造の国際比較』

(International Differences in Industrial Structure—Eight Nations in the 1950s— by Joe S. Bain)

ベイン教授は、'Barriers to New Competition' や 'Industrial Organization' の著書、その他多くの論文によって知られるごとく、アメリカ諸産業における競争と独占の構造を実証的に研究し、その理論的方法としての「産業組織論」を体系化した人として、すでにわが国でも著名である。教授はこのたび、この体系をアメリカ産業内部の研究から各国比較研究へと広げて適用し、その研究成果を発表した。これが本書である。

本書は、アメリカ、イギリス、日本、フランス、イタリア、スウェーデン、カナダおよびインドの八ヶ国の産業構造を、おもに工場規模と売手集中度の二側面から、国際比較した研究である。本書は、まず各国産業を概観し(第二章)、次に各国製造業の工場規模、工場集中および工場効率を比較し(第三章)、米國を基準にして各国の企業集中を比較し(第四章)、さらに各国における企業集中と工場規模との関係(とくに多数工場制企業の発展の程度)を比較し(第五章)、最後に各国産業構造の差異を理論的に基礎づける(第六章)、という論文構成になっている。各章とも興味あるテーマであるばかりでなく、内容も各国における超支配集団(われわれのいう金融資本)、カルテル、国家企業、政府規制および輸入競争等の役割にふれて、単純な数量比較には終っていない。

さて、ここで各章のくわしい内容を紹介したいのだが、余裕もないので、最も興味ある企業集中の日米比較を紹介しておこう。教授は、まず、アメリカ製造業の売手集中度が一九三五年以来相対的に安定的傾向を示してい

るのに反して、日本のそれは、一九四五年以降の占領下における財閥解体、集中排除法、および一九五四年以降の財閥の再編・強化、独占禁止法の部分的骨抜き等の影響で、きわめて激動的であったという歴史を概観したあと、一九五〇年代後半の日米両国の二五業種(おもに重化学工業製品)の売手集中度の比較

によって、日本の売手集中度が平均してアメリカのそれと同等、ないしそれよりやや高いという事実を重視している。さらに、教授は、日本ではすでにこのように高い売手集中度が達成されているにもかかわらず、政府は、一九四七年に制定された強力な反独占法をその後いくつかの改正によって骨抜きにし、不況・合理化等のカルテルやその他競争会社の株式保有、再販売価格維持すらも許容しており、独占化や競争制限に最低限の統制しかしていないと批判的である。しかも戦後の復興過程における政府の最低限の反独占政策やその他金融・財政による産業保護政策は、財閥の新たな再編・強化を促したとしている。そして財閥傘下諸企業は、これらの市場で競争上重要な地位を占め、財閥系企業の市場支配力は

強いとしている。かくして、ベイン教授は、

わが国市場集中度はアメリカ並みに高く、各市場において財閥系企業が高い寡占的地位を占めていることから、「日本の産業は、少くとも『近代』工業ないし『重』工業に関する限り、アメリカやイギリスの産業より多分に独占的構造になっている」と結論している。

ベイン教授のこの結論は、わが国のこれらの市場では市場集中度はアメリカ並に高いにもかかわらず、なお激しい寡占間競争が展開されてきたという事実を軽視している点で批判されなければならない面をもっている。しかし、大きな国際比較のなかからかかる結論が出たことにもわれわれはあらためて注目しなければならぬ。しかもベイン教授の政府に対する強力な反独占政策の要請という強い姿勢にも、最近のわが国の「産業再編成論」や物価問題を考えるうえで示唆するところきわめて大きい。

このように本書は、興味ある事実の指摘が少なくない。しかし、気づいた問題点を一つだけ指摘しておく、各国で生産力水準の異なる、したがって発展段階の異なる産業構造の平

新刊紹介

面的比較には問題があると思われる。

ともあれ、本書は、英語もやさしく、読みやすい。多くの方々に読まれることをおすすめしたい。(Yale University Press, 1966, 二〇九頁、一・四五ドル、国内販売価格約六五〇円)

— 植草 益 —

小林昇著

『フリードリッヒ・リスト

論考』

本書の内容は次の如くである。

第一部。Iフリードリッヒ・リストと経済学における歴史主義、II青年リストの伝記的諸問題——パウル・ゲーリング教授の『若きリスト』から——、IIIリスト文献とリスト文庫。

第二部。IV歴史派経済学の父リスト。Vリストとスミス。VIリスト研究における東独と日本——『自然的体系』の東独版によせて——付録。Iリスト小伝——カール・プリンクマンに拠る——、IIリストの跡。

かかる本書の構成からわかる通り、この

『フリードリッヒ・リスト論考』は、著者の一貫した問題意識に支えられていながらも、様々な機会に異った意図をもって書かれた各々独立の論説からなっている。

Iは本書における唯一の書きおろし論文であり、本論文集の主論文となっている。ここにおける著者の意図は、「リストの経済学と歴史自体との関係——詳言すれば、リストがどのように歴史を把握したか、それをどのようにみずからの経済学↓社会科学体系に組み入れたか、さらにこうして成立した彼の体系が他のさまざまな歴史主義的諸学、説に対してどのような独立性を持つか——をリストの体系自身の問題として明らかに」することにあり、日本におけるリスト研究が、戦後著者の『農地制度、零細経営および国外移住』への着目によって、新しい段階に入ったことは周知のことであるが、本論文も『政治経済学の国民的体系』↓『農地制度』におけるリストの歴史認識の深化が、土地制度の変革↓農民解放↓農工分離の様式↓国内市場↓国民経済の構造という把握にあったこと、また世界政局の新動向、これと結びついたイギリス・プロレ